

会 議 録

(嬉野市審議会等の公開に関する要綱第9条関係)

		所管課	企画政策課
会議名 (審議会等名)	嬉野市行財政調査委員会		
開催日時	平成28年3月29日(火) 13:30～14:30		
開催場所	市役所塩田庁舎3-2、3-3会議室		
会議の公開の可否	㊦ ・ 不可 ・ 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可 の場合はその理由			
出席者	委員	吉武委員、森田委員、土田委員、湊野委員、吉田委員、 松尾委員、田中委員、森委員、南委員、梶原委員	
	事務局	総務企画部長、企画政策課長、企画政策課副課長	
	その他		
会議の議題	別紙のとおり		
配布資料	嬉野市第二次行財政改革大綱／実施状況 「平成27年度分」調査		
審議等の内容	別紙のとおり		

審 議 等 の 内 容

(嬉野市審議会等の公開に関する要綱第9条関係)

		所管課	企画政策課
議 題	1 嬉野市第二次行財政改革平成 27 年度分実施状況について		
内 容	事務局より、嬉野市第二次行財政改革平成 27 年度分実施状況について説明を行い、質問等に対して回答した。		
審議経過	委員 事務局 委員 事務局 委員 事務局 委員 事務局 委員 事務局 委員 事務局 委員 事務局 委員 事務局	<p>給食センター跡地の売却とはどこのことか。 続合が前提であり、どこということは決まっていない。 ふるさと応援寄附金が増加した要因は何か。 平成26年10月からインターネットを通じて受付を開始し、27年7月から返礼品の還元率を変更したことにより大幅に増加した。また、昨年12月に全国放映のテレビで紹介されたことも大きい。</p> <p>嬉野市の返礼品の還元率はどのくらいか。 5割程度である。</p> <p>結婚支援員を各地区のコミュニティから推薦し、配置しているとのことだが、知らなかった。オープンにするべきではないか。 市民への周知をもっと図るように担当課へ伝える。 小学校の空教室は、活用できる分もあるのではないか。 教育が多様化しておりそれに対応するために使用しているとのこと。管理上の課題もあるようである。</p> <p>年度別の達成率は、何が基準となっているか。 計画開始の前年度を基準年度とし、それに比べて各年度の決算額により達成率を出している。予算額の設定がない場合は、進捗状況をもとに記載している。</p> <p>確定申告の場所を1会場にするようになっているが、どうなるのか。不都合はないか。 期間を分けて実施する計画で、どちらでも受け付けるようになる。 公民館まつりの見直しで達成率が100%となっているが、これは文化連盟の文化祭に統合され実施されているので、費用が流れているだけで置き換えられたのではないか。 行革の目的として、民間にお願いできるものは民間で実施していただき、その分の費用がかかっても人的な余裕が生まれれば、それを別の行政サービスに充てるという考え方である。</p>	

委員	消費生活相談は、いろんな詐欺などがふえているので、もっと周知が必要ではないか。
事務局	以前の委員会でも意見があり、担当課には伝えている。再度伝える。
委員	図書館の利用者数が分かるか。また、利用促進のためどのようなことを図っているか分かれば教えてほしい。
事務局	市勢要覧の資料編に利用者は載っていると思う。あとで確認したい。（資料編を渡し済）開館時間の延長も教育委員会で検討されている。
委員	職員提案には、どのようなものがあるのか。
事務局	市街地の道路等の環境整備など現施策の改善や庁舎の統合、図書館の利用改善、パソコンのスキルアップを図るための手立てなど、ここには45項目が出ている。
委員	水道料の滞納額は、どれ位あるのか。公表されていないのか。
事務局	今ここに数字を持っていないが、予算書には出ている。
委員	バス（公共交通）の考え方を教えてほしい。
事務局	見直しをするための検討をしている。通学の子どもからお年寄りまでは交通弱者のことを考えるとなかなか廃止できない。しかし、見直す時期に来ている。先日も実際に路線を走り、各地区の区長さんに会い、お話を聞いたりした。
委員	市税とは、固定資産税を指すのか。新聞に載る県内市町の徴収率ではいつも嬉野市は低いようだが。
事務局	固定資産税は大口の分が残っており、そのために低くなっている。そのほかの徴収率は上がっている。
委員	給食センター運営委員会の統合は、なぜ進まないのか。
事務局	各々給食センターに運営委員会があり、給食センターの統合が前提であること。現在、食材の納入を行っていることなどもあり統合できていない。
委員	水道料金の滞納で給水を止める基準（期間）があるのか。
事務局	止める基準はある。通告の上実施している。
委員	再任用職員は、経験や技術・能力を持っている。もっと活用していただきたい。
委員	学校の統廃合については、全然進んでいない。これは、もともと項目として挙げなくてもよかったのではないか。
事務局	組織の見直しとして、検討課題として挙げていたと思われる。
委員	職員の定員適正化での専門的な知識を持った職員とは、どのようなものか。
事務局	建築士や福祉関係など資格を持った職員のことである。
その他	なし

